



日本共産党市会議員

2016年10月13日

庄本けんじ

携帯 090-6665-9401

議員控え室 0798-35-3368

活動ニュース

9月議会

国保料の引き下げへ可能性開く

基金を保険料引き下げに活用できるよう基金条例を改正



高すぎる国民健康保険料の引き下げを繰り返し要求

かつて、西宮の国民健康保険料は、兵庫県下で一番高い保険料だったことがあります。国保料の引き下げを求める運動がおこり、この声に押され、市は保険料の引き下げのための一般会計からの繰り入れを開始。それでも、毎年、保険料は増え続け、払いたくても払えない保険料。日本共産党市会議員団は、繰り返し国保料引き下げを求め、質問、論戦し続けてきました。私も、昨年6月議会で取り上げました。

来年3月議会に基金条例改定案が提案される

9月議会でも上田議員がこの問題を取り上げ、結果、市当局は、これまで、保険料抑制のために基金を活用することはできないとしていた態度を改め、基金を活用して保険料の引き下げができるよう基金条例の改定案を来年3月議会に提出するとの答弁がありました。声を強め、国保料引き下げを実現させましょう。

水道料金の福祉減免制度拡充へ 来年度実施を目指し精神障がい者にも適用することを検討

西宮の上下水道料金の福祉減免制度が、来年度（2017年4月）から、精神障がい者の人にも適用範囲がひろげられ、拡充されることとなります。

障がいをもつ人は、社会的、政治の遅れの要因もくわわって、さまざまな生活上の困難が増えます。その困難を少しでも取り除き、一人一人の尊厳と人権を保障するための福祉制度として、減免の制度があります。

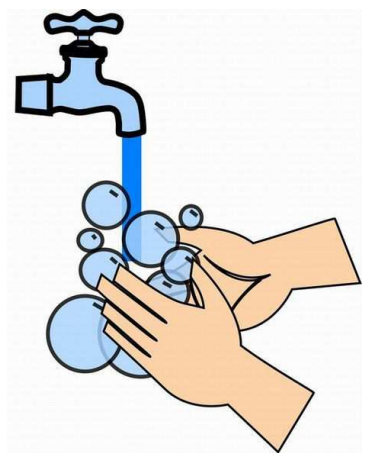
上下水道料金の部分でも、福祉減免制度があります。ところが、そのなかに、精神障がいの人が含まれていません。

近年、障がいの違いによる格差をなくすことが切実な課題とされているところです。障がい者の方からも、上下水道料金の減免について、直接要望がありました。

そこで、私は、ことし3月16日に開催された予算特別委員会建設分科会において、上下水道料金の減免制度に、精神障がいの人も対象にしてほしい

と要望し、9月議会の決算特別委員会建設分科会で確認したところ、来年度実施でいま検討しているとのことでした。

願いが実現することは、本当にうれしいことです。市の職員も、誇らしげです。なによりも、願いが通じた当人にこそ、朗報です。



2015年度決算！約26億円の黒字

子育て応援、長寿を支える願い実現の財源があります

2015年度の収支決算は、一般会計の歳入が1735億円、歳出が1707億円で、差し引き27億4千万円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業の財源を差し引くと実質の黒字が出てきます。2015年は、基金の取り崩しもなく実質黒字は26億3千万円となりました。特別会計も黒字となり、一般会計と特別会計の黒字をあわせると、およそ33億5千万円の黒字となりました。住民の願いを実現する財源があります。

9月議会は、この決算について、議会が認定するかどうかを審議します。そして、審議の中で、住民の皆さんから寄せられている要望を実現するよう求めます。決算の認定について、日本共産党西宮市議員団は、市長の政治姿勢やUR借り上げ住宅問題、マイナンバー制度、介護保険と国保会計の問題など、認めるわけにゆかない問題を指摘して、反対しました。



国保料減免の拡充を！

芦原、むつみ保育所は存続を！
援護資金貸付は保証人をなくして！

地域に小ミニティーバスを走らせて！

声をあげ願い実現させましょう

住民の意見尊重した開発を！

請願と陳情が採択される

9月議会でも、開発にかかわる請願と陳情が出され、いずれも全会一致で採択されました。

一つは、緑に覆われた4ha山を削り取ってしまう高塚町の開発について、緑の保全に配慮した開発などを求める請願。そして、若草町2丁目マンション新築工事についての陳情、高木西町マンションの新築工事についての陳情、二つの陳情が出されました。

請願と陳情に込められた住民の思いは、住民の意思を無視した開発業者の強引で一方的なやりかたをしないで、という切実で当然のものです。

西宮市の開発指導は、住民の立場に立って指導されるべきです。また、西宮市がめざす文教住宅都市としての大方針を阻害することのないように、なされるべきです。豊かな自然と住環境を守るために！



卸売市場整備公的支援必要

JR西宮駅西側の西宮市卸売市場再整備計画が進められています。この整備の基本方針は、①公設と民設の2つの市場の統合、②民設民営で新市場を開設運営、③現在地での新市場整備、としています。現在、この基本方針で具体化されようとしています。市場関係者の過重負担など、解決すべき課題が出てきています。

卸売市場の再整備をやりとげるためには、公的支援を含む市のかかわり方を改めて検討する必要があります。日本共産党市議員団は、卸売市場は「食材提供や、農業・産業振興、食育推進など、重要な役割を果たしている」との認識に立ち、公的支援を含めた市の具体的なかかわり方を示すことを求めています。